

# 2024年衆議院選挙 各政党の保育にかかわるマニフェスト(抜粋)

- ◇各政党のマニフェストから保育にかかわる政策を抜粋しました。
- ◇各政党とも、子どもや保育にかかわる文言はマニフェスト全体の他分野にわたっているため、抜粋漏れがあるかもしれません。あらかじめご了承ください。
- ◇全文は政党名の下に記載した URL から読むことができます。

発行：全国保育団体連絡会

## 立憲民主党 政権政策 2024(7つの約束)

[https://cdp-japan.jp/election2024/visions\\_all/](https://cdp-japan.jp/election2024/visions_all/)

### 4. 社会保障

持続可能で安心できる社会保障制度を確立し、将来不安を払拭します。医療・介護・障がい福祉・子育て支援などのベーシックサービスを拡充し、誰もが必要な時に必要なサービスを受けることのできる社会を目指します。

○保育・介護・障がい福祉等に従事する方々の待遇改善を順次実行します。

### 5. 子育て・教育

●0～2歳も含め就学前教育・保育の無償化を推進します。高校の授業料は所得制限を撤廃し、完全無償化します。

#### <政策項目>

##### 【教育・子育て支援】

(子ども・子育て政策の拡充)

○子ども・子育て関連予算については積極的な積み上げを行い、結果として対GDP比3%台(現状の倍増)を達成し、社会全体で子どもの育ちを支えています。

## 日本共産党 2024年総選挙政策

### 日本共産党の躍進で、自民党政治のゆがみを正す改革を

[https://www.jcp.or.jp/web\\_policy/2024/10/202410-SosenkyoSisaku.html](https://www.jcp.or.jp/web_policy/2024/10/202410-SosenkyoSisaku.html)

保育分野政策 [https://www.jcp.or.jp/web\\_policy/2024/10/202410-bunya25.html](https://www.jcp.or.jp/web_policy/2024/10/202410-bunya25.html)

#### (1) 政治の責任で賃上げを、労働時間の短縮を

●政治の責任で賃上げをすすめます

——ケア労働者の賃金を国が決めている公定価格や報酬の見直しなどで、引き上げます。(後略)

#### (2) 子どもの権利が保障される日本に

今年子どもの権利条約批准30周年の年です。しかし、自公政権は子どもの権利を長期にわたり無視し、日本は子どもにとっても生きづらい国になっています。(中略) 日本を子どもの権利が保障される国にしていきます。<以下略>

#### 保育分野政策

公的責任でどの子どもも安心して通える保育制度へ ～規制緩和からの転換を～

##### 1、配置基準を改善し、すべての園で保育士を増やします

——配置基準の見直しで、処遇改善をはかります

——非正規保育士の正規化を推進します

——保育士の賃金を全産業平均並みに引き上げます

——保育士の確保が、園の負担とならないようにします

##### 2、子どもたちが安心して過ごせる保育環境を整備します

——定員が割れても運営ができるようにし、ゆとりある保育環境をつくります

——安全な保育環境をつくります

- 3、高すぎる保育料負担を軽減し、誰もが安心して保育を受けられるようにします  
——幼児教育・保育の無償化をすすめます  
——「一時保育」を拡充し、保育を必要とする子の保育の保障を目指します
- 4、保育をもうけの道具にさせず、安心・安全の保育所を増やします  
——公的保育を守ります  
——人口減少地域でも自治体が責任をもって保育を保障します

## れいわ新選組 「れいわ新選組 2024 衆院選マニフェスト」

<https://shu50.reiwa-shinsengumi.com/manifest-01/>

### 03 親ガチャ？国がやる！～「子育ては自己責任」終了のお知らせ～（抜粋）

#### ⑨子ども手当一律月3万円、子育て・教育を大学院まで無償化！

子ども手当は高校卒業まで所得制限なしの一律月3万円に！

国が18歳までの子どもの医療費、学校給食費、保育料、学費、小学校の放課後対策事業の「子ども支援5つの無償化」で、子どもの育ちと学びを保障します。

また、保育現場の人員倍増で、一人ひとりの子どもに寄り添った保育を目指します。

- ・所得制限なし・高校卒業まで子ども手当月3万円
- ・子育て無償化：保育料、給食費、子ども医療費、学童利用料を無償に

#### ⑩保育・教育現場の待遇改善と人員倍増、学びは国が保障する

- ・保育園の配置基準を見直し、子どもたちにもう1人の保育士を

## 社会民主党 「第50回衆議院選挙マニフェスト」より

<https://sdp.or.jp/2024-50-manifesto/>

### 02 税金はくらしに！軍事費増税NO！（抜粋）

- ・医療・介護・保育などのケア労働者を支援します。

### 03 人口半減時代——地域に魅力と力を（抜粋）

#### 若者応援プランを実行します。

・出産の保険適用化や子育てにかかわる負担を軽減し、経済的理由で子育てを諦める必要のない社会をめざします。性別関係なく子育てと仕事ができる社会へ改善していきます。

## 国民民主党 政策

<https://election2024.new-kokumin.jp/policies/specifics/>

### 政策各論1 給料・年金が上がる経済を実現

#### 1. 「令和の所得倍増計画」

- (1) 「消費」の拡大 ①介護職員、看護師、保育士等の給料倍増

### 政策各論3 人づくりこそ、国づくり

#### 1. 教育国債の発行

「教育国債」で教育・科学技術予算を倍増し、「人づくり」を国の最重点政策として進めます。（後略）

## 2. 教育無償化の実現

すべての子どもが人生の平等なスタートラインに立つため、0～2歳の幼児教育・保育無償化の所得制限を撤廃するとともに、義務教育を3歳からとし、高校までの教育や子育てにおけるあらゆる施策を完全無償化します。（後略）

## 3. 子育て・教育支援策の拡充と所得制限撤廃

児童手当や奨学金など子育て・教育政策の所得制限を撤廃します。

- (1) 児童手当の拡充
- (2) 全ての障がい児福祉に係る所得制限撤廃
- (3) ひとり親家庭に係る所得制限撤廃
- (4) 公的給付金への非課税
- (5) 男性の育児参画
- (6) 保育の受け皿の整備・待機児童、待機学童の解消と子どもの安全
- (7) 妊娠・出産に係る公費支援
- (8) 日本型ネウボラの創設

# 日本維新の会 政権公約マニフェスト 2024

<https://o-ishin.jp/shuin2024/manifest/>

## 2. 社会制度改革

- 全世代型社会保障の理念の下、高齢者と現役世代の「給付と負担」の公平性を確保するため、医療制度改革を進めます。低所得者等へのセーフティネットは確保しながら、高齢者の医療費窓口負担を現行の「9割引」から原則「7割引」に見直し、現役世代と同じ負担割合とすることで、現役世代の社会保険料負担の軽減を図ります。あわせて、こども医療費の無償化にも取り組み、子育て世代を支援します。

## 4. 教育改革・少子化対策

義務教育に加えて、幼児教育・高校において所得制限のない完全無償化を実現します。さらに、大学・大学院などの改革と合わせて、教育の全課程の無償化及びそれを通じた教育の質の向上と教育機会の創出を目指します。

### 政策

- 国民全員に開かれた機会平等の出発点として、子どもたちが経済状況にかかわらず等しく質の高い教育を受けることができるよう、義務教育に加えて幼児教育・高校において所得制限のない完全無償化を実現します。また、大学・大学院などの改革と合わせて、教育の全過程の無償化を目指します。
- 出産時の自己負担が子育て世代の家計や少子化の進展に深刻な影響を与えている現状に鑑み、出産にかかる医療は原則保険適用とし、さらに十分な「出産育児バウチャー（クーポン）」を支給することで出産費用を無償化します。
- 国家危機である少子化の克服と現役世代を重視・活性化する観点から、教育のみならず保育にかかる費用についても第一子から所得制限なく無償化することを目指し、標準的な子育てに自己負担が生じない社会を実現します。
- 子どものために使われる大規模な財源を確保することを目指し、予算枠を財務省の取りまとめから独立させ、GDPの一定割合を必ず子どものために配分する等と定めた上で、その財源を着実に活用できるあり方を検討します。

- 子どもの数が多いほど税負担の軽減が大きくなる日本版「N分N乗方式（世帯単位課税）」を導入するなど、税制や社会保障制度からも子育てにかかる経済的負担を軽減し、進行する少子化の改善を図ります。

## 公明党 衆院選重点政策

<https://www.komei.or.jp/download/p372109/>

### 2 子どもの幸せが最優先の社会へ、公教育の再生・子育て支援の充実

#### 1) 子どもが輝く公教育の再生へ

- 公教育を再生する！ 一人ひとりの子どもに光を当てた「輝き教育」へ

これまでの一斉授業だけによる「みんなが同じ」学校教育から、一人ひとりの子どもに光を当てて、自分らしく強みを発揮して輝いていく教育へと再生します。例えば、午前中は集団学習形式で友達と協力して学び、必要な学力と社会性を身に付け、午後は個別学習形式で探究学習や文化芸術・スポーツ活動、企業実習、自然体験など一人ひとりに合った学びで、自己肯定感を育てます。その実現のために、多様な教員の採用や、地域・社会が学校を支えるチーム学校の全国展開に取り組みます。

- 障がい児の学びの支援とインクルーシブ教育の推進 障がいのある子どもも、障がいがない子どもも、共に学び認め合い、自分らしく 得意を伸ばすインクルーシブ教育の実現に向け、モデルとなる授業・学校運営の 構築、医療的ケア児への支援、ICTを活用した発達障がいのある児童生徒への支 援など、切れ目なく教育やケアの支援体制を整備します。

- 子どもたちと被災者を守る安全・安心な学校施設 子どもたちの学びの場であり、災害時には避難所になる学校の施設整備に取り 組みます。校舎等の老朽化対策や体育館等のエアコン設置、洋式化を含めたトイ レの改修、バリアフリー化、脱炭素化を進め、新しい時代の学びを支える安全・安心な学校施設を実現します。

- 文化芸術・スポーツの機会を子どもたちへ ソフトパワーで平和への貢献を 子どもたちが一流の文化芸術に触れるため「子ども無料チケット」など文化芸術 鑑賞の充実に取り組みます。また、障がい児・者の芸術への参加・鑑賞、スポーツ参加を支援します。文化芸術・スポーツ関係団体や劇場の支援、および国境を越えて つながり合える文化芸術・スポーツのソフトパワーによる平和交流に取り組みます。

### 2 こどもまんなか社会の実現へ 子育て支援の充実

- 出産費用の実質無償化など 妊娠・出産・産後の支援策のさらなる強化 妊娠から出産、産後までの支援策をさらに充実・強化するとともに、出産費用（正 常分娩）については、保険適用の導入も含めて、自己負担の伴わない実質無償化をめざします。また、無痛分娩についても、安全・安心に出産できる環境づくりを進めます。

- 「こども誰でも通園制度」の全国展開と、保育人材の処遇改善や 配置基準の見直し等幼児教育・保育の質の向上 子育ての不安や孤立の解消につながり、親が働いていなくても、子どもを時間 単位や定期的に預けることができる「こども誰でも通園制度」については、保育人 材の不足や利用時間等の課題の解消を図りつつ、地域の実情に応じて柔軟に対応 できるよう着実に進めます。そのためにも、保育人材の処

遇改善や就職支援とともに、保育士の配置基準の見直しなど働きやすい・働き続けられる環境づくりに取り組みます。あわせて、子どもたちが安全・安心で、楽しく過ごせる環境づくりなど幼児教育・保育の質の向上を図ります。

●育児と介護のダブルケア支援等、仕事と家庭の両立支援の推進 男女問わず「仕事と家庭の両立」が可能となるよう、テレワークや短時間勤務等 柔軟な働き方を推進するとともに、育児休業や残業免除等が利用しやすくなるよう取り組みを進めます。特に、育児と親や親族の介護が重なる「ダブルケア」の実態を把握するとともに、ダブルケアに直面する人に対する相談窓口の設置の促進 や離職を防ぐ支援など必要な対策を推進します。

●子どもたちを性犯罪・性暴力から守る 性犯罪歴のある者が子どもに関わる職業に就くことを防ぐため、公明党のリードで成立した日本版 DBS を含む「こども性暴力防止法」に基づき、性犯罪防止のための研修、学校等での「生命(いのち)の安全教育」の実施、犯罪の機会をつくらない場所づくり、加害者治療など、子どもたちを性犯罪・性暴力から守る様々な対策を強化します。

## 自由民主党「自民党 令和6年 政権公約」より

[https://storage2.jimin.jp/pdf/pamphlet/202410\\_manifest.pdf](https://storage2.jimin.jp/pdf/pamphlet/202410_manifest.pdf)

### 04 未来を守る 希望あふれる未来に向け、あらゆる手立てを講じます（抜粋） 子ども・子育て

○こども政策の司令塔として昨年創設した「こども家庭庁」を中心に、子供・若者や子育て世代の視点に立った「こども政策」を強力に推進し、全ての子供・若者が健やかに成長でき、将来にわたって幸せに生活できる「こどもまんなか社会」を実現します。

○昨年12月に、3.6兆円という前例のない規模で、こども・子育て支援の抜本的な強化策をまとめた「加速化プラン」に基づき、児童手当の抜本的拡充、大学等の高等教育費の負担軽減の拡充、男性の育児休業取得率の大幅引上げを実現するための取り組みの強化、住宅支援の強化などに取り組んでいきます。

○切れ目なく全ての子育て世帯を支援するため、「こども誰でも通園制度」を創設するとともに、保育所の配置改善や保育士の処遇改善などを着実に進めます。また、虐待や貧困などの多様な支援ニーズを有する子供やその家族に対して、よりきめ細かい対応を行っていきます。

○安心して子育てができる社会の実現に向け、妊娠前の段階から、妊娠期、子育て期までを通じた包括的な切れ目のない支援を強化するとともに、放課後児童クラブの量・質の拡充を進めていきます。

## 参政党 日本をなめるな参政党公約 2024

[https://www.sanseito.jp/50th\\_hore\\_policy/#determination01](https://www.sanseito.jp/50th_hore_policy/#determination01)

記載なし